

参 考 资 料

目 次

【総論】

出生数及び合計特殊出生率の推移	1
総人口の推移	2
年齢区分別人口割合・平均年齢の推移	3
経常収支の推移	4
対外直接投資の推移	5
対内直接投資の推移	6
債務残高対GDP比の国際比較	7
一般会計における歳出・歳入の推移	8
公債残高の累増	9
平成2年度(1990年度)を基準とした普通国債の残高増加の要因分析	10
地方の借入金残高の推移	11
地方税収の偏在状況(平成18年度決算見込)	12
所得再分配によるジニ係数の変化	13
所得格差の拡大要因—高齢化と世帯規模の縮小	14
ジニ係数変化の要因分解と留意点	15
家族類型別世帯数の推移	16
共働き等世帯数の推移	17
雇用形態別の雇用者数等の推移	18
社会保障及び国の財政の姿	19
社会保障の負担の見通し	20
基礎年金国庫負担割合の引上げについて	21
中長期の社会保障の選択肢(「給付と負担の選択肢について」)	
—経済財政諮問会議(平成19年10月17日) 有識者議員提出資料—	22~24
「財政の持続可能性分析」(財審)の主な結果	
—第20回企画会合(平成19年10月30日) 富田俊基中央大学教授提出資料—	25
「財政の持続可能性についての分析」推計方法	
—財政制度等審議会(平成19年10月26日) 起草検討委員提出資料—	26
経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(抄)	27
2011年度に向けての歳出の異なる姿(「給付と負担の選択肢について」)	
—経済財政諮問会議(平成19年10月17日) 有識者議員提出資料—	28~29

【各論】

一般会計税収の推移	30
地方税収入の推移（地方財政計画額ベース）	31
国民負担率の内訳の国際比較	32
所得税収の推移（一般会計分）	33
個人住民税収の内訳の推移	34
個人所得課税の税率等の推移	35
個人所得課税の税率構造の国際比較	36
給与収入階級別の個人所得課税負担額の国際比較	37
所得税の限界税率ブラケット別納税者（又は申告書）数割合の国際比較	38
子供のいる世帯に対する現行の税制及び予算措置	39
所得控除・税額控除の効果	40
法人税収の推移	41
法人二税（法人住民税・法人事業税）の税収の推移	42
法人所得課税の実効税率の国際比較	43
ドイツの法人税改革の背景	44
法人所得課税及び社会保険料の法人負担の国際比較に関する調査	45
企業負担と経済活性化の関係について	46
企業による研究開発投資の動向	47
企業税制改革：限界税率と平均税率、税の競争と協調の観点から	48
外形標準課税導入初年度の実績	49
我が国企業の国外所得の現状	50
我が国の租税条約ネットワーク	51
年齢階級別の1人当たりの負担の状況	
-第21回企画会合（平成19年11月2日）吉川委員提出資料-	52
所得階級別の受益と負担の状況	53
消費ベースの生涯所得階級別租税負担率（1999）「全国消費実態」	
-第9回企画会合・第4回調査分析会合同会議（平成19年5月11日）大竹専門委員提出資料-	54
付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較	55
諸外国の付加価値税率（標準税率）	56
収入階級別の実収入に対する税負担	57

最近における相続税の主な改正	58
相続税の課税状況の推移	59
地価公示価格指数と相続税の主な改正	60
家計資産残高等の推移	61
貯蓄と負債現在高の差額階級別の世帯数分布等の推移（2人以上の世帯）	62
相続税の申告からみた被相続人の年齢の構成比	63
相続税の課税方式の種類	64
相続税の仕組み	65
現行課税方式の検証①（法定相続人数と1人当たり相続税負担額の関係）	66
現行課税方式の検証②（小規模宅地の課税価格の特例と相続税負担額）	67
同族株式を有する者の相続財産の構成状況	68
国内総生産成長率（名目）の推移（前年同期比）	69
日経平均株価（月末終値）の推移	70
不良債権（金融再生法開示債権）の推移（主要行）	71
個人金融資産に占める株式・投資信託の構成比の推移	72
市町村税収全体に占める固定資産税の割合	73
主要国における法定資料制度の概要（個人）	74
申告件数と実調率の推移	75
大口・悪質な脱税事例と告発件数の推移	76
懲役刑が10年に引き上げられた経済犯罪の例	77